

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 事業名  
**404 不妊対策事業（不妊相談、不妊治療に対する助成）**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	事項		不妊治療対策事業	

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	3	母子保健対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	加藤智康 (433-2261)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	不妊症や不育症に悩む夫婦に対し、経済的負担が原因で治療が受けられず、子どもを持つことをあきらめることが無いよう、費用を一部助成することにより、不妊治療及び不育治療を受けやすい環境づくりに資することを目的とする。 また、医師及び保健師による不妊相談を実施することにより、検査や治療に関する情報提供を行うとともに、不妊症患者の心理的負担の軽減を図る。	○特定不妊治療費助成 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精及顕微受精）に要した費用について、1回の治療につき最大15万円、1年度目は年3回、2年度目以降は年2回、通算5年間で限度に助成する。（ただし、通算10回を越えない） ○一般不妊治療費等助成 配偶者間の特定不妊治療以外の不妊治療及び不育症治療に要する費用について、1年度あたり最大3万円、連続する2年間で限度に助成する。 ○不妊相談 医師による面接相談（月1回）、保健師による面接及び電話相談（随時）を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		・特定不妊治療費の助成 ・一般不妊治療費の助成 ・不妊相談	・特定不妊治療費の助成 ・一般不妊治療費の助成 ・不妊相談	・特定不妊治療費の助成 ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成 ・不妊相談	・特定不妊治療費の助成 ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成 ・不妊相談	・特定不妊治療費の助成 ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成 ・不妊相談

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	26,386	34,767	36,670	36,232	54,472	46,610	55,584			
伸び率 (%)	-	-	39.0%		48.5%		2.0%		-100.0%	
人件費	常勤職員	5,516	6,013	5,516	6,895	6,895	8,318	6,895		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		
小計	5,516	6,013	5,516	6,895	6,895	8,318	6,895			
国庫支出金	10,178	15,129	15,177	18,167	27,236	23,921	24,177			
県支出金	3,015	2,253	3,015	2,887	3,315	3,308	3,615			
市債										
その他										
一般財源(税等)	13,193	17,385	18,478	18,152	27,687	19,381	27,792			
所要人数	常勤職員	0.72	0.78	0.72	0.91	0.91	1.1	0.91		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	制度の周知					年度目標値				
						実績値			B	
	単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
						実績値				
成果指標	特定不妊治療申請件数	年度目標値		年度別達成度		200	200	322	320	
		実績値				165	214	286		
	単位	件	全体目標値	200	全体目標達成度	107.0%	82.5%	107.0%	88.8%	
						年度目標値	201	201	221	241
一般不妊治療申請件数	実績値				159	207	231			
	単位	件	全体目標値	201	全体目標達成度	102.9%	79.1%	102.9%	104.5%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	ニーズは増加しているが、国・県の補助金事業であるため大幅な制度改正はできず、現行の制度の枠内で事業を推進することが妥当と思われる
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	